令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

※令和6年度に実施した事業を含みます。

(単位 円)

番号	担当課	市事業名	事業の概要	始期	終期	交付金対象事業	类費 交付金充当額	実施状況	効果·検証
1	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金支給 事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援するため、給付金の支給を行いました。	R5.12	R6.3	350,631,684	350,631,684	前回の3万円の給付金支給済の住民税非課税 4,892世帯へ1世帯あたり7万円の給付金を追 加支給しました。	給付金を支給することにより、物価高騰の影響 を受けた低所得世帯の支援を行うことができま した。
2	社会福祉課	物価高騰対策支援給付金支給事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援するため、給付金の支給を行いました。	R6.2	R6.6	162,760,416	162,760,416	給付金支給対象である住民税均等割のみ課税1,246世帯へ1世帯あたり10万円、同世帯に属する児童498人へ1人あたり5万円の給付金を支給しました。	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯及び児童の支援を行うことができました。
3	学校給食センター	学校給食費補助金	第3子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を完全無償化しました。また、学校給食費の一部(食材費高騰に伴う影響額)を無償化し、園児、児童及び生徒の保護者の経済的負担軽減を図りました。	R5.4	R6.3	29,459,884	26,520,000	イロス 東京	現行の献立の多様性や質、そして児童生徒等の成長に必要な栄養価を確保し、本市における学校給食水準の維持に努めながら、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進を図りました。
4	財政課·上下水 道部総務課	水道事業会計繰出	水道料金1期分(2ヶ月分)の減免に係る経費 に対し、赤穂市水道事業会計へ繰り出しを行 いました。	R6.1	R6.7	47,973,031	47,973,031	特定事業者(大口事業所)及び公共施設を除 く水道契約者や中小企業者に対し、水道料金 の減免を行いました。 実施期間:令和6年4月、5月請求分 対象件数:約22,700件	対象件数約22,700件に対し、総額約4,731万円を減免し、市民生活の維持及び市内企業の継続のための支援を行うことができました。
5		市民総合体育館·城南緑 地運動施設等管理委託金	エネルギー価格高騰の影響を受ける市民総合 体育館・城南緑地運動施設に対し、支援金を 支給しました。	R5.12	R6.3	3,500,323	3 200 333		指定管理者1社に約350万円を支給し、事業者 の事業継続に繋げることができました。
合計						594,325,338	591,385,454		